

公立大学法人岡山県立大学

平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成26年8月

岡山県地方独立行政法人評価委員会

目 次

1	評価対象法人の概要	1
2	評価の実施根拠法	1
3	評価の対象	1
4	評価の趣旨及び評価者	2
5	評価方法の概要	2
	(1) 評価基準	2
	(2) 評価の手法	2
6	評価結果	3
	(1) 総合的な評定	3
	(2) 中期計画の各項目ごとの評定	4
	II 大学の教育研究等の質の向上	4
	III 業務運営の改善及び効率化	5
	IV 財務内容の改善	6
	V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供	6
	VI その他業務運営に関する重要事項	7
	(3) 評価結果等の業務運営への活用状況	7
	(4) 公立大学法人岡山県立大学に対する勧告等	7

1 評価対象法人の概要

- (1) 法人名等 総社市窪木111番地 公立大学法人岡山県立大学 理事長 辻 英明
- (2) 設立年月日 平成19年4月1日
- (3) 設立団体 岡山県
- (4) 資本金の額 12,091,632,943円
- (5) 中期目標の期間 平成25年度から平成30年度まで
- (6) 目的及び業務

ア 目的

公立大学法人岡山県立大学は、人間を取り囲むさまざまな環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを基本理念とする。

この理念に基づいて、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する研究活動に取り組むとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成する。

イ 業務

(ア)岡山県立大学を設置し、これを運営すること。

(イ)すべての学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談など学生生活に関する相談その他の援助を行うこと。

(ウ)民間企業や試験研究機関等との間の共同研究や受託研究、技術指導等を実施するなど、法人以外の者と連携して教育研究活動の推進に取り組むこと。

(エ)地域社会に貢献するため、公開講座を開設する等、地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

(オ)前各号に掲げる業務を効果的かつ効率的に実施するため、附帯して必要となる関連業務を行うこと。

2 評価の実施根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条

3 評価の対象

平成25年度における公立大学法人岡山県立大学の中期計画（平成25年度から30年度まで）の進捗状況

4 評価の趣旨及び評価者

(1) 評価の趣旨

地方独立行政法人法の規定に基づき、公立大学法人岡山県立大学（以下「県立大学」という。）が、十分な向上心のもと他の大学の模範となるような業務運営が行えるよう、業務の質の向上、業務運営の効率化、透明性の確保等について自主的、継続的な見直し及び改善を促すことを目的に、岡山県地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が業務の実績評価を行う。

(2) 評価委員会

委員名	氏名	役職等
委員長	末長 範彦	岡山県経営者協会会長 岡山トヨペット（株）取締役社長
委員	小田 項一	公認会計士・税理士
委員	清水 富江	（株）ビタポール代表取締役 岡山商工会議所女性会副会長
専門委員 （大学関係）	小池 将文	川崎医療短期大学副学長 川崎医療福祉大学特任教授
専門委員 （大学関係）	高木 孝子	ノートルダム清心女子大学学長

（委員名順、50音順）

5 評価方法の概要

(1) 評価基準

公立大学法人岡山県立大学の業務の実績に関する評価の実施基準

(2) 評価の手法

公立大学法人岡山県立大学の自己評価の結果を活用する間接評価方式

6 評価結果

(1) 総合的な評定

評価委員会は、県立大学が公立大学法人岡山県立大学の業務の実績に関する評価の実施基準により自己評価し提出した「平成25年度に係る業務の実績に関する報告書」を適正な評価と認め、次のとおり評定した。

県立大学は、人間を取り囲むさまざまな環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを基本理念とし、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する研究活動に取り組むとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成することとしている。

平成25年度は、新理事長が就任するとともに、第1期中期計画（19年～24年度）の成果を踏まえ、時代の要請や社会・経済情勢の変化をとらえながら、地域に根差し地域と共に発展する大学となることを目的に制定した第2期中期計画の初年度となり、理事長の示した、①全学教育に教養教育を積極的に導入する、②国際交流を促進するとともにグローバル教育を推進する、③地域貢献について戦略的に取り組む、の運営方針を教職員が共有し、中期計画に基づく年度計画の推進に取り組んでいる姿勢がうかがえた。

国家資格試験については、看護師試験で平成20年度以降維持していた合格率100%を達成できず、また、管理栄養士試験の合格率が前年度を下回ったものの、社会福祉士試験の合格率が84.5%と前年を大きく上回るなど、国家資格試験全体としてみれば高い合格率を維持しており、教員の指導の成果が現れている。

学生への支援では、就職支援として就職相談や就職ガイダンス、自己分析検査・模擬試験等の実施、求人情報の効果的な収集・発信といった全体的な取組と、各学科・学部が行う、メーリングリストによる情報提供や卒業生によるガイダンス実施等の取組を行い、卒業生（学部生）の就職率は前年度95.4%から96.1%に上昇した。

外部資金の獲得に関しては、文部科学省「科学研究費助成事業」について、教員が計画書作成時に「チェックリスト」を作成するなど、全学的獲得に向けた取組を行った結果、25年度申請分についての採択件数は56件、金額は89,838千円となり前年度から7,938千円増加するとともに、共同研究等の外部研究資金の獲得では、産学官ネットワークを活用した情報収集と情報発信を迅速に行うことで目標の75,000千円を上回る90,304千円の資金を獲得している。

業務運営の改善では、教員定数を6年間で9名削減することを決定し、25年度は1名の削減を決定している。

理事長が示した三つの運営方針に関しては、上記①については、全学教育研究機構内に、教養教育改革企画立案チームを発足させ、教養教育の充実に向けて具体的な検討を開始していること、②については、新規にアデレード大学での語学・文化研修及び香港へのスタディツアーを実施するとともに今後の協定締結を見通し海外の大学との交流や協定締結準備等を行っていること、③については、保健福祉推進センターで福祉専門職を対象にした研究会「県大そうじゃ子育てカレッジ」の実施、糖尿病相談室の開設等積極的な活動を行い、地域の福祉向上に寄与するとともに、大学COC事業への応募を機に県下自治体との連携による地域貢献の準備を具体的に進めていることなど、理事長のトップマネジメントにより具体的な取組をスタートさせていることが確認できた。

最小項目別評価の結果を見ると、97項目中、4点が2項目、3点が82項目、2点が13項目、1点が0項目となっており、全体の最小項目別評価の評点平均値は2.9となっている。また、大項目別評価では、「Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上」は最小項目が58項目で平均3.0点、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化」が20項目で平均2.7点、「Ⅳ 財務内容の改善」が11項目で平均2.9点、「Ⅴ 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供」が2項目で平均3.0点、「Ⅵ その他業務運営に関する重要事項」が6項目で平均2.8点となっており、五つの大項目別評価はすべて「順調」となっている。

以上全体として、平成25年度は、第1期中期目標期間の成果を踏まえ、第2期中期目標を達成するため、その初年度としての体制づくりや実行すべき取組に着手していることが十分見受けられたことから、最小項目別評価や大項目別評価の結果も踏まえ、業務の実績における中期計画の進捗は順調と評定する。

なお、評価委員会としては、運営費交付金の削減や少子化の影響等による18歳人口の減少など、大学運営を取り巻く環境は、年々厳しさを増していることから、第2期中期目標を十分達成するため、理事長のリーダーシップのもと、機動的・戦略的な大学経営を着実に推進していくことを期待するものである。

(2) 中期計画の各項目ごとの評定

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上

ア 評定

中期計画の進捗状況は順調

イ 理由

理事長のトップマネジメントのもと、年度計画に掲げた取組の多くが実施され、大項目別評価の平均点も3.0点であることなど、中期計画期間の初年度として取り組むべきことに着手していると見受けられる。

ウ 評価した項目

- ① 項目数 58項目
- ② 特筆すべき項目

【教育】

- ・保健福祉学部目標である国家試験合格率で、看護師試験で平成20年度以降維持していた合格率100%を達成できず、また、管理栄養士試験の合格率が前年度を下回ったものの、社会福祉士試験の合格率が84.5%と前年を大きく上回るなど、全体としてみれば高い合格率を維持することができた。
- ・全学教育研究機構内に、教養教育改革企画立案チームを発足させ、教養教育の充実に向けて具体的な検討を開始している。
- ・全学的に統一的なカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定した。

【学生への支援】

- ・就職支援として就職相談や就職ガイダンス、自己分析検査・模擬試験等の実施、求人情報の効果的な収集・発信といった全体的な取組と、各学科・学部が行う、メーリングリストによる情報提供や卒業生によるガイダンス実施等の取組を行い、卒業生（学部生）の就職率は前年度95.4%から96.1%に上昇した。
- ・オフィスアワーに限らず、担当教員による個人指導、学業・進路に関する面談を行い、学生をサポートした。また、メンタル面での支援を必要とする学生を早期に発見するために、UPI学生精神的健康調査の実施結果をカウンセラー・教職員間で共有し早期に効果的なサポートを行った。

【研究】

- ・「岡山県立大学学術情報リポジトリ」を立ち上げ論文の公開を開始した。

【地域貢献】

- ・共同研究等の外部研究資金の獲得では、産学官ネットワークを活用した情報収集と情報発信を迅速に行うことで目標の75,000千円を上回る90,304千円の資金を獲得した。
- ・保健福祉推進センターで福祉専門職を対象にした研究会「県大そうじゃ子育てカレッジ」の実施、糖尿病相談室の開設等積極的な活動を行い、地域の福祉向上に寄与した。

【産学官連携】

- ・教員等が企業を訪問し、研究内容の紹介・技術相談を行うアクティブラボは、訪問企業数が28社から38社、訪問回数が32回から42回へと前年度を上回る実績をあげており、活動が促進された。
- ・本学の研究シーズの情報発信が不十分であるという現状を解消するために「研究シーズ集」の発行を行った。

【国際交流】

- ・新規にアデレード大学での語学・文化研修及び香港へのスタディツアーを実施するとともに今後の協定締結を見通し海外の大学との交流や協定締結準備等を行った。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化

ア 評定

中期計画の進捗状況は順調

イ 理由

これまでに構築された機動的運営体制により、戦略的な組織運営に取り組み、簡素で効率的な業務運営に努め、教員の削減を決定するとともに、県からの派遣職員数の削減に対応できるよう法人の事務職員を積極的に採用するなど、着実な成果が見受けられる。

ウ 評価した項目

① 項目数 20項目

② 特筆すべき項目

- ・教員定数を6年間で9名削減することを決定し、25年度は1名の削減を決定した。
- ・教育研究活動を支援する組織として、大学教育開発センター（仮称）の設置に着手した。

IV 財務内容の改善

ア 評定

中期計画の進捗状況は順調

イ 理由

自己収入の増加を図るため、外部資金獲得に努めるとともに、経費の抑制に努めている。

ウ 評価した項目

① 項目数 11項目

② 特筆すべき項目

- ・文部科学省「科学研究費助成事業」について、教員が計画書作成時に「チェックリスト」を作成するなど、全学的獲得に向けた取組を行った結果、25年度申請分についての採択件数は56件、金額は89,838千円となり前年度から7,938千円増加するとともに、共同研究等の外部研究資金の獲得では、産学官ネットワークを活用した情報収集と情報発信を迅速に行うことで目標の75,000千円を上回る90,304千円の資金を獲得した。
- ・省エネルギーの徹底により、エネルギー使用量が前年比98.7パーセントに抑制した。

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供

ア 評定

中期計画の進捗状況は順調

イ 理由

教育研究業務の改善に資するため、評価委員会において、授業評価アンケートの実施等各種取組を行い、定期的な点検・評価を行った。

ウ 評価した項目

- ① 項目数 2項目
- ② 特筆すべき項目

・「岡山県立大学広報活動強化プラン」を作成し広報活動強化に関する方針と、26年度末までのアクションプランをまとめた。

VI その他業務運営に関する重要事項

ア 評定

中期計画の進捗状況は順調

イ 理由

施設・設備の改善に取り組むとともに、省エネルギー対策に努めた。

ウ 評価した項目

- ① 項目数 6項目
- ② 特筆すべき項目

・危機管理マニュアルの整備を計画したが、作成できなかった。

(3) 評価結果等の業務運営への活用状況

- ・前年度に引き続き、事務職員採用試験を実施し、プロパー職員を採用した。
- ・就職相談や就職ガイダンス、自己分析検査・模擬試験等の実施、求人情報の効果的な収集・発信といった全体的な取組等を行った結果、前年度より就職率が向上した。
- ・外部資金の獲得に関しては、教員が計画書作成時に「チェックリスト」を作成するなど、全学的獲得に向けた取組を行った結果、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択金額は89,838千円と前年度から7,938千円増加した。

(4) 公立大学法人岡山県立大学に対する勧告等

該当なし